

# 目標 1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

## 主要な事業の概要

### 子ども医療助成費



・新規事業 **拡充** ・拡充事業

《 》 ・令和5年度当初予算額

(福祉部子育て支援課) 《3億2,478万4千円》

小学生から高校生等（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）までの医療費を無料にします。

- 事業内容 扶助費330,051千円、手数料4,914千円 等
- 受診見込 国保連合会 約130,000件、県外受診約1,500件、整骨院約1,000件

事業費	その他	一般財源
3億3,528万7千円	1,776万5千円	3億1,752万2千円

### UIターン保育士支援事業費



(福祉部こども保育課)



えひめ人口減少対策総合交付金を活用して、市外から新居浜市内の保育所に就職する保育士に対し、引っ越し費用等として補助金を交付し、保育士の確保・充実を図ります。

ただし、県内市外からの就職については、新卒者に限ります。

- 事業内容 市外から新居浜市内の保育所等に就職する保育士に対し、引っ越し費用、住宅賃貸借費用等について20万円を上限として助成します。



事業費	県	一般財源
400万円	200万円	200万円

# 目標 1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

## 保育所等給食支援事業費



(福祉部こども保育課)



国の交付金の活用により、原油価格・物価高騰によって今年度から給食の値上げにかかる金額について1年間助成し、保護者の負担の軽減を図ります。

### ■事業内容

幼稚園等	$200円 \times 12月 \times 665人 = 1,596千円$
私立保育所等	$200円 \times 12月 \times 2,040人 = 4,896千円$
公立保育所	$200円 \times 12月 \times 470人 = 1,128千円$



事業費	国
762万円	762万円

## 学校給食支援事業費



(教育委員会学校給食課)



国の交付金の活用により、原油価格・物価高騰によって今年度から給食の値上げにかかる金額について1年間助成し、保護者の負担の軽減を図ります。

### ■事業内容

小・中学校生  $9,253人 \times 190食/年 \times 30円/年$   
 $\approx 52,740千円$



事業費	国
5,274万円	5,274万円

# 目標 1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

## 学校給食センター建設事業



《19億9,566万円》  
(教育委員会学校教育課)

令和6年度2学期からの学校給食のセンター化に向けて、西部学校給食センターを建設します。

■ 事業内容 工事費4億3,783万円、委託料100万円

工事費の内訳	年度	年割額
32億7,380万円	令和3年度	5,049万円
	令和4年度	7億9,400万円
	令和5年度	19億9,148万円
	令和6年度	4億3,883万円



事業費	市債	一般財源
4億3,883万円	3億2,830万円	1億1,153万円

## 西部学校給食センター管理運営費



(教育委員会学校給食課)

Hello! NEW

令和6年度に竣工する西部学校給食センターの適正な管理運営を図ります。

■ 事業内容

市内の小中学校及び県立新居浜特別支援学校の給食を調理、配送。

・委託料172,547千円、光熱水費35,000千円、  
燃料費18,260千円、会計年度任用職員報酬  
24,139千円など



事業費	県	一般財源
2億6,106万5千円	986万7千円	2億5,119万8千円

## 目標1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

## 出産・子育て通院交通費助成事業費



(福祉部子育て支援課)

えひめ人口減少対策総合交付金を活用して、妊活中の方や妊婦、3歳未満の子どもが遠方の病院へ通院した際の交通費の一部を助成します。

■ 事業内容 医療機関までの距離に応じて、通院にかかる交通費の一部を助成します。



- 概ね50km～100km…1,500円、概ね100km以上…3,000円、概ね100km以上で四国外…5,000円

事業費	県	一般財源
399万5千円	199万7千円	199万8千円

## 目標2

# 健康で、いきいきと暮らし、支えあうまちづくり

## 医療的ケア児・者非常用発電装置等購入支援事業費



(福祉部地域福祉課)

人工呼吸器等、電源の必要な医療機器を常時使用する在宅の医療的ケア児・者に対して、災害による停電時に必要となる電源を確保するため、非常用発電装置等の購入を支援します。

■ 事業内容 助成対象品目 / 耐用年数

対象者1人につき、次の非常用電源装置等の購入を支援する。

- (1) 正弦波インバーダー発電機 / 10年
- (2) 蓄電池 (ポータブル電源) / 6年
- (3) Dc/Acインバーター / 6年

給付上限額 100,000円

ただし、原則として1割の自己負担あり



事業費	繰入金
300万円	300万円